

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	407 余市郡仁木町	01000	1430005008234	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 後志報恩会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	余市郡仁木町	銀山2丁目134番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0135-33-5311	(10)主たる事務所のFAX番号	0135-33-5313		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.srbshouon.jp		(14)法人のメールアドレス	honbu@srbshouon.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年8月31日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年9月13日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名~11名	(2)評議員の現員	10	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	177,680
-----------	--------	-----------	----	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
荒関 修	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
土屋 淑子	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	1 有	1
村上 昭一	自営業	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
伊藤 順子	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
三上 勲	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
小笠原光寛	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
加藤美佐子	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
木村 章生	自営業	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
横尾 広三	無職	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	2 無	3
高橋 徹	法人役員	H29.4.1 ~ R03.6.	2 無	1 有	3

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名~10名	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	18,982,910	2 特例無
----------	--------	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
阪口 光男	1 理事長	令和1年6月24日	1 常勤	令和1年6月24日	社会福祉法人後志報恩会理事長	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	14	
永富 正	3 その他理事	令和1年6月24日	2 非常勤	令和1年6月24日	無職	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	12	
渡 淳	3 その他理事	令和1年6月24日	2 非常勤	令和1年6月24日	農業自営	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	10	
富田 重幸	3 その他理事	令和1年6月24日	2 非常勤	令和1年6月24日	無職	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	13	
福森和千代	3 その他理事	令和1年6月24日	2 非常勤	令和1年6月24日	社会福祉法人小樽育成院理事長	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	13	
瀬野 淳一	2 業務執行理事	令和1年6月24日	1 常勤	令和1年6月24日	社会福祉法人後志報恩会法人本部事務局長	2 無
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	14	
白屋 嘉則	3 その他理事	令和2年3月16日	1 常勤	令和2年3月16日	社会福祉法人後志報恩会法人和光学園施設長	2 無
	R2.3.16 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2	
坂岡 宏教	3 その他理事	令和2年3月16日	1 常勤	令和2年3月16日	社会福祉法人後志報恩会法人銀山学園施設長	2 無
	R2.3.16 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	2	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	156,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤山 勝光	農業	2 無	令和1年6月24日
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に意見を有する者(その他)	14
曾場 利夫	無職	2 無	令和1年6月24日
	R1.6.24 ~ R3年6月の定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	12

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
板垣洋公認会計士事務所 代表 板垣 洋	2,160,000	2 無	板垣洋公認会計士事務所 代表 板垣 洋	2,160,000

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	3	(2)常勤兼務者の実数	0	(3)非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数	205	(2)常勤兼務者の実数	32 <sup>6</sup>	(3)非常勤者の実数	94
①常勤専従者の実数		常勤換算数	14.1	常勤換算数	52.9

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月24日	9	7	1	0	・平成30年度事業報告の承認の件 ・平成30年度決算に係る計算書類及び財産目録の承認の件 ・理事及び監事の選任の件
令和1年12月10日	9	6	1	0	・定款の一部を変更する件
令和2年3月12日	10	0	0	0	書面決議 ・理事の解任及び選任の件

(4)うち開催を省略した回数 0

## 8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月14日	6	2	・放射線防護対策事業の実施及び設計・監理業務に係る入札執行の件 ・施設暖房用ボイラー更新の件 ・積立資産の取崩の件 ・施設食事サービス業務委託契約の更新の件 ・重要事項説明書の一部改正の件
令和1年6月7日	6	2	・平成30年度事業報告承認の件 ・積立資産への計上の件 ・平成30年度決算に係る計算書類及び財産目録承認の件 ・平成30年度社会福祉充実残額算定結果承認の件 ・会計監査人による会計監査報告書承認の件 ・会計監査及び業務監査に関する監査報告の提出の件 ・放射線防護対策事業に係る設計・監理業務委託契約締結の件 ・施設消防設備増設に係る改修工事実施の件 ・社会福祉事業会計第1次補正予算案承認の件 ・公益事業会計第1次補正予算案承認の件
令和1年6月24日	7	1	・理事長及び常務理事選任の件 ・特定監事及び特定理事指名の件
令和1年7月19日	6	2	・施設並びに事業所に係る運営規定及び重要事項説明書の改定承認の件 ・法人給与制度改定業務に係る一部業務委託承認の件 ・放射線防護対策事業施工に係る入札の執行の件 ・就労支援施設整備実施の承認の件 ・就労支援施設整備事業の設計及び管理業務に係る入札執行の件 ・民間助成団体に対する助成申請の件
令和1年8月9日	6	2	・就労支援施設整備事業に係る設計監理業務委託契約締結承認の件 ・福祉ホームから共同生活援助事業への転換承認の件 ・共同生活援助事業に供する建物の改修の件 ・共同生活援助事業に関する建物賃貸契約解除の件 ・共同生活援助事業に供する建物の取得の件
令和1年8月30日	7	2	・放射線防護対策事業に係る入札参加資格審査の件 ・放射線防護対策事業施工に係る再入札の執行の件 ・就労支援施設整備事業施工に係る入札執行の件
令和1年9月6日	7	2	・放射線防護対策事業に係る入札執行結果の報告(不調)
令和1年9月24日	7	2	・福祉ホーム事業廃止に係る届出並びに申請の件 ・共同生活援助事業に係る事業変更の件 ・共同生活援助事業に係る運営規定並びに重要事項説明書の改正の件 ・施設整備資金の借入の件 ・設備整備事業に係る民間助成団体への助成申請の件 ・定款の一部変更申請並びに臨時評議員会招集の件 ・社会福祉事業会計第2次補正予算案承認の件
令和1年10月25日	7	2	・就労支援施設整備事業施工に係る請負契約締結の件
令和1年12月10日	6	1	・実地指導並びに指導監査に係る改善状況報告書提出及び措置状況報告書提出の件 ・苦情解決第三者委員委嘱の件 ・施設及び事業所に係る重要事項説明書等の改正の件 ・第三者評価の受審の件 ・就労支援施設整備事業に係る設備整備の件 ・施設車輛の更新の件 ・積立資産取崩の件 ・社会福祉事業会計第3次補正予算案承認の件
令和2年1月17日	7	2	・広域相談支援体制整備業務受託のための公募型プロポーザル方式への参加資格申請の件 ・施設長の解任の件 ・理事の解任並びに評議員会の決議を求める件 ・臨時評議員会招集の件
令和2年3月3日	6	2	・原子力災害対策事業に係る備蓄物資等の見積り結果に基づく契約締結の件 ・放射線防護対策事業に係る再入札の執行の件 ・就労支援施設整備事業に係る外構追加工事実施の件 ・臨時評議員会の招集手続き変更の件(評議員会の決議を省略し書面による同意を求めることに変更する件)

令和2年3月24日	6	2	・一部預金口座の解約の件 ・指導監査結果に係る措置状況報告書提出の件 ・施設整備事業に係る借入実行の件 ・社会福祉事業会計第4次補正承認の件 ・公益事業会計第2次補正予算承認の件 ・施設長職の再雇用の件 ・施設長選任の件 ・就業規則等一部改正の件 ・2020年度事業計画承認の件 ・2020年度社会福祉事業会計当初予算承認の件 ・2020年度公益事業会計当初予算承認の件 ・2020年度定時評議員会招集の件
令和2年3月26日	6	2	・施設整備事業(放射線防護対策事業)に係る請負契約締結の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	藤山 勝光 菅場 利夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	令和元年5月28日 ・利用者の事故発生報告においては、その経過に加えて予後の状態についても報告すること。 令和元年9月6日 ・「働き方改革」に対応した就業規則改定作業を促進すること。 ・流動資産比率が低下傾向にあることから、事業内容の再編等を通じて収益の増と財務の改善に取り組むこと。 令和元年12月3日 ・障害福祉サービス報酬の算定に係る記録内容を改善すること。 令和2年3月10日 ・資金借入においては、短期的な資金不足を来さないよう固定長期適合率の推移に配慮すること。 ・流動資産並びに負債の仮勘定については記録を整備し、確実に処理すること
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	令和元年5月28日 ・利用者の事故発生報告においては、その後の経過と予後の状態についても報告すること。 ⇒利用者の事故発生原因に加え、その後の経過と予後の状態について監査資料に記載することとした。 令和元年9月6日 ・「働き方改革」に対応した就業規則改定作業を促進すること。 ⇒給与規程並びに就業規則の見直しに向けて専門委員会を設置し検討、年度内に結論を得た。 ・流動資産比率が低下傾向にあることから、事業内容の再編等を通じて収益の増と財務の改善に取り組むこと。 ⇒事業の再編計画を定め、利用率の向上に努めた結果、年度末に向けて流動資産比率が上昇に転じた。 令和元年12月3日 ・障害福祉サービス報酬の算定に係る記録内容を改善すること。 ⇒報酬の加算項目に対応して算定の基礎となる記録を整備するよう見直しを行った。 令和2年3月10日 ・資金借入においては、短期的な資金不足を来さないよう固定長期適合率の推移に配慮すること。 ⇒資金の借入においては償還期間を長期に設定するよう金融機関との交渉に努めている。 ・流動資産並びに負債の仮勘定については記録を整備し、確実に処理すること。 ⇒仮勘定の処理については、事務担当とともに法人本部においてもチェックするよう改めて確認を行った。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	銀山学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	北海道 余市郡仁木町 銀山2丁目134番地	銀山学園	3 自己所有	3 自己所有	昭和45年5月15日	110	33,933	
		ア建設費	平成9年4月1日	215,050,000	685,590,280	253,450,000	1,154,090,280	4,734,985			
001	銀山学園	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	北海道 余市郡仁木町 銀山2丁目10番地4	コクア	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	23	7,957	
		イ大規模修繕	平成23年8月31日	平成25年12月15日	0	200,000,000	221,805,302	1,003,530			
002	大江学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	北海道 余市郡仁木町 大江2丁目457番地	大江学園	3 自己所有	3 自己所有	昭和59年4月1日	40	14,502	
		ア建設費	昭和59年2月6日		89,090,000	56,000,000	145,090,000	2,145,200			
003	えんれいそう	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)	北海道 余市郡仁木町 銀山2丁目134番地	仁木町デイサービスセンターえんれいそう	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	14	1,442	
		イ大規模修繕	平成9年4月1日		65,148,530		65,148,530	299,745			
004	ふきのとう・陽だまり	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)	北海道 余市郡仁木町 銀山2丁目547番地2	陽だまり	3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	40	9,993	
		イ大規模修繕	平成11年10月1日	平成15年2月1日	6,000,000	7,000,000	13,000,000	656,550			
004	ふきのとう・陽だまり	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	北海道 余市郡仁木町 大江1丁目356番地10	ふきのとう	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	36	11,658	
		イ大規模修繕	平成18年10月1日	平成20年4月30日	65,013,231		65,013,231	1,042,330			
005	にき	02130303	計画相談支援	北海道 余市郡仁木町 大江1丁目371番地2	にき	4 その他	4 その他	平成26年4月1日	0	525	
		イ大規模修繕						59,150			
006	和光学園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	北海道 小樽市 桜4丁目3番1号	和光学園	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成2年9月1日	50	17,087	
		イ大規模修繕	平成27年3月13日	平成30年2月28日	16,369,106	643,157,394	659,526,500	2,609,910			
007	さぼーとひろば	02130303	計画相談支援	北海道 小樽市 花園2丁目6番7号	さぼーとひろば	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年10月1日	0	4,382	
		イ大規模修繕						80,000			
008	小樽市さくら学園	02090101	障害児通所支援事業(児童発達支援)	北海道 小樽市 桜2丁目11番16号	小樽市さくら学園	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成16年7月1日	20	4,257	
		イ大規模修繕			376			649,970			
		02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		シェアリング和光						

009	シェアリング和光	北海道	小樽市	桜2丁目31番19号	3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	40	7,056
		ア建設費	令和2年3月31日	47,338,126	97,900,000	125,000,000	270,238,126	745,130	
010	ウイリング和光	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）		ウイリング和光				
		北海道	小樽市	桜4丁目3番1号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成10年4月1日	40	7,581
011	ウエルサポート和光	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		ウエルサポート和光				
		北海道	小樽市	桜4丁目3番1号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	50	7,900
012	グループホーム支援センター	02130601	福祉ホーム>自立		マリシップさくら				
		北海道	小樽市	桜4丁目6番1号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年10月1日	10	508
012	グループホーム支援センター	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		グループホーム支援センター				
		北海道	小樽市	桜4丁目3番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	55	20,987
013	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部				
		北海道	小樽市	桜4丁目6番2号	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
081	ひろば	03320201	生活に関する調整等を支援する事業		小樽後志地域障がい者就業・生活支援センターひろば				平成16年7月1日	0	5,655
		北海道	小樽市	花園2丁目6番7号	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等				0	80,000
086	共生型生活支援センター	03320301	生活支援必要者に対する住居提供・確保事業		しようぶの丘				平成22年12月1日	6	0
		北海道	余市郡仁木町	大江2丁目457番地30	3 自己所有	3 自己所有			15,000,000		280,665
		イ 大規模修繕	平成23年12月1日								35,058,000

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	配食サービス	小樽市内
	施設所在地周辺の高齢者等を対象として配食を行い、併せて対象者の見守りを行う	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	地域福祉フォーラムの開催	全道域
	多様な福祉課題をめぐる研修会を開催(対象:地域住民・施設職員、保護者、行政職員、関係団体職員等)	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	社会福祉法人懇話会	小樽市内
	法人相互の連携事業の推進(生活困窮者支援物資事業・福祉出前講座・ソーシャルワーク研修事業)	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	自閉症地域サポート事業	後志管内
	自閉症支援の専門性を活かして、在宅者への相談や指導、自閉症支援の普及啓発にあたる	
地域における公益的な取組⑨(その他)	福祉関連団体事務局の担当	北海道・小樽市・仁木町
	北海道ソーシャルワーカー協会・福祉のひろば・小樽市職親会・仁木未来塾 他	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,673,047,163
②施設・設備に係る公費（円）	114,064,828
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,460,664,203

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
和光学園	2010年度
長橋寮	2010年度
小樽市さくら学園	2010年度
陽だまり	2010年度
大江学園	2010年度
銀山学園	2010年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

2019年9月25日 法人本部 指導監査
・その他の固定資産が基本財産に計上されている事例を確認、正しく計上すること。
2019年9月25日 和光学園 指導監査 実地指導(障害者支援施設・短期入所)
・重要事項説明書に第三者評価の実施状況についての記載がなかったため改善すること。
・利用者の入浴等に関する記録を改善すること。
・食事提供体制加算に係り、生活介護計画等に食事提供の記載されていない事例があるため改善すること。
・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明に関する記録が不十分であるため改善すること。
2019年11月18日 相談支援センターにき 実地指導(地域移行支援・地域定着支援)
・指定地域移行支援及び地域定着支援の質の評価について改善すること。
・地域移行支援及び地域定着支援に係る内部研修の実施が不十分であり研修の機会を確保すること。
2019年12月20日 大江学園 指導監査 実地指導(障害者支援施設・短期入所)
・重要事項説明書に利用するサービスの種類が記載されない事例があったため改善すること。
・施設入所支援の提供において支給決定障害者からの確認を受けていないため改善すること。
・施設障害福祉サービス計画の原案を保管すること。
・施設入所利用者に対する年2回以上の健康診断を実施すること。
・外部研修計画を策定し、全ての従業者に研修の機会を確保すること。
・地震並びに風水害に対する避難訓練を実施すること。
・職員や利用者に対する防災教育を実施すること。
・運営規程の変更は10日以内に届け出ること。
・短期入所事業の運営規定並びに重要事項説明書を掲示すること。
・強度行動障害支援者養成研修修了者による個別支援を記録すること。
・栄養ケア計画の作成にあたり、客観的な記録を行うこと。
・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明は知事に届ける前に行うこと。
・福祉介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明の記録が確認できるよう改善すること。
2020年2月26日 相談支援センターさぼーとひろば 実地指導(計画相談支援・障害児相談支援)
・サービス等利用計画の策定にあたっては個々の課題等の把握に努めること。
・サービス提供時モニタリング加算の請求にあたり、サービス提供状況の記載内容を改善すること。

②実施した改善内容

2019年9月25日 法人本部 指導監査
・その他の固定資産が基本財産に計上されている事例を確認、正しく計上すること。
改善内容 指摘を受けて基本財産からその他の財産への振替処理を行った。
2019年9月25日 和光学園 指導監査 実地指導(障害者支援施設・短期入所)
・重要事項説明書に第三者評価の実施状況についての記載がなかったため改善すること。
⇒改善内容 重要事項説明書に第三者評価の実施状況を明記した。
・利用者の入浴等に関する記録を改善すること。
⇒改善内容 業務日誌並びにケース記録に入浴支援の状況を記載するよう改善した。
・食事提供体制加算に係り、生活介護計画等に食事提供の記載されていない事例があるため改善すること。
⇒改善内容 個別支援計画に第三者に委託し食事の提供を行うこと記載を追加した。
・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明に関する記録が不十分であるため改善すること。
⇒改善内容 各年度の月例会議で計画の内容・実績を周知するとともに記録について改善することとした。
2019年11月18日 相談支援センターにき 実地指導(地域移行支援・地域定着支援)
・指定地域移行支援及び地域定着支援の質の評価について改善すること。
⇒自己点検表による自己評価を年1回以上実施し、支援の質を評価しその改善を図る。
・地域移行支援及び地域定着支援に係る内部研修の実施が不十分であり研修の機会を確保すること。
⇒内部研修を計画化し、法人の研修計画にそって研修に努める。
2019年12月20日 大江学園 指導監査 実地指導(障害者支援施設・短期入所)
・重要事項説明書に利用するサービスの種類が記載されない事例があったため改善すること。
・施設入所支援の提供において支給決定障害者からの確認を受けていないため改善すること。
⇒契約書にサービスの種類を追記した。施設入所支援の提供記録を一部変更した。
・施設入所利用者に対する年2回以上の健康診断を実施すること。
⇒次年度においては8月及び2月の実施予定とする。
・外部研修計画を策定し、全ての従業者に研修の機会を確保すること。
・地震並びに風水害に対する避難訓練を実施すること。⇒次年度の事業計画に明記することとした。
・職員や利用者に対する防災教育を実施すること。⇒次年度の事業計画に明記することとした。
・運営規程の変更は10日以内に届け出ること。⇒指摘に従い届出を行うこととする。
・短期入所事業の運営規定並びに重要事項説明書を掲示すること。⇒指摘に従い改善。
・強度行動障害支援者養成研修修了者による個別支援を記録すること。⇒指摘に従い改善。
・栄養ケア計画の作成にあたり、客観的な記録を行うこと。⇒指摘に従い改善。
・職員処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明は知事に届ける前に行うこと。⇒指摘に従い改善。
・特定処遇改善加算(Ⅰ)に係る職員に対する説明の記録が確認できるよう改善すること。⇒指摘に従い改善。
2020年2月26日 相談支援センターさぼーとひろば 実地指導(計画相談支援・障害児相談支援)
・サービス等利用計画の策定にあたっては個々の課題等の把握に努めること。
・サービス提供時モニタリング加算の請求にあたり、サービス提供状況の記載内容を改善すること。
⇒課題把握の多角的な実践に努める。また、モニタリング加算の要件を確認し記録に反映させる。

1.5. その他

## 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無